

グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)

ゲノム関連企業の業績動向のご紹介



本資料では、当ファンドのモデル・ポートフォリオの構成上位銘柄を例に、ゲノム関連企業の業績動向について、ご紹介いたします。

モデル・ポートフォリオの構成上位銘柄の業績

- 構成上位5銘柄の2017年のEPS(1株当たり利益)をみると、ゲノム解析に使用するDNA解析装置(シーケンサー)の最大手企業「イルミナ」がプラス(黒字)となっている一方、ゲノム編集技術を提供する「エディタス・メディシン」や、遺伝子検査サービスを提供する「インビテ」などのEPSはマイナス(赤字)となっています。

＜モデル・ポートフォリオの構成上位5銘柄＞
(2018年11月20日時点)

(銘柄数:56銘柄)

	銘柄名	EPS (2017年)	国	主なゲノム分類	業種	組入比率
1	イルミナ	4.2米ドル	米国	ゲノム関連ハードウェア (解析・検査機器等)	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	9.0%
2	インビテ	-2.6米ドル	米国	ゲノム診断		4.0%
3	インテリア・セラピューティクス	-1.9米ドル	米国	ゲノム編集(ヒト)		4.0%
4	エディタス・メディシン	-3.0米ドル	米国	ゲノム編集(ヒト)		3.2%
5	メディデータ・ソリューションズ	0.7米ドル	米国	バイオインフォマティクス 等		ヘルスケア機器・ サービス

※比率は組入株式の時価総額比です。
※「ゲノム分類」はアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)が考える分類です。
※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

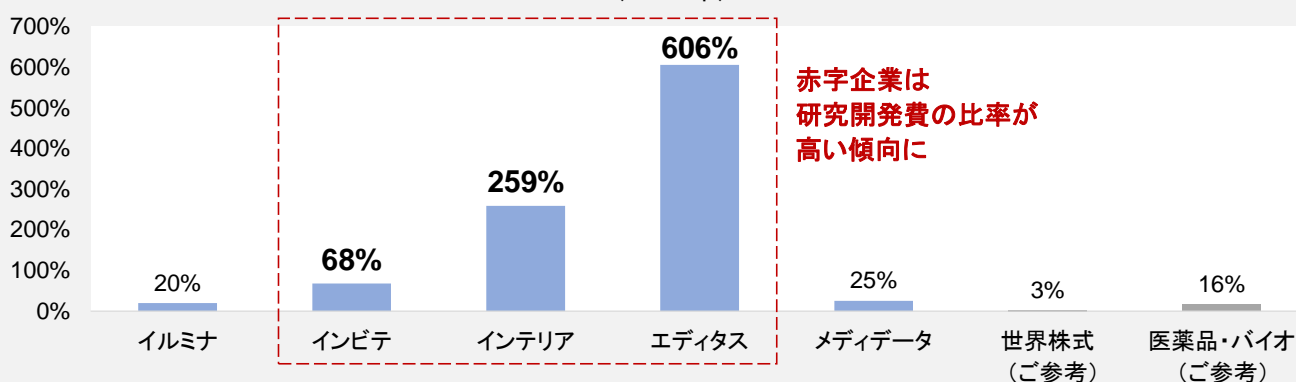
上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実際のポートフォリオではありません。従って実際の当ファンドの組入れを示唆するものでも、将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、マンスリーレポートなどでご確認ください。
上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

R&D(研究開発)に多額の資金を投じるゲノム関連企業

- ゲノム関連企業の赤字(業績の押し下げ)の主な要因の一つに、研究開発費の大きさがあります。実際に比較すると、**赤字となっていた3社は、売上高に対する研究開発費の比率が5割以上**となっています。
- また、一般的な企業(世界株式)や、医薬品・バイオテクノロジーセクターと比較しても、研究開発費の比率の高さが目立っています。これらのゲノム関連企業は、その**事業規模に対して多額の資金を投じてR&D(研究開発)に取り組んでおり**、これが短期的な業績の押し下げにつながっていると考えられます。

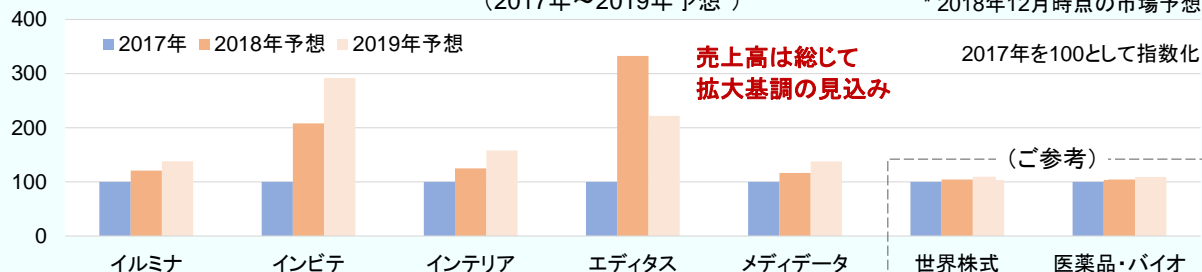
＜売上高に対する研究開発費の比率(米ドルベース)＞
(2017年)



長期的にはR&Dが成長につながる可能性

- R&Dは、その性質上、直ちに利益の拡大につながるものではないと言えます。しかしながら、**長期的な観点では、R&Dへの注力が実を結めば、革新的な技術・ビジネスを生み、事業成長へとつながることが期待されます。**
- 実際に、モデルポートフォリオ構成上位5銘柄の売上高については総じて堅調な拡大が見込まれており、事業規模の拡大とともに、将来的な成長期待が高まる場合には、市場でも投資家に評価されていくと考えられます。

＜売上高の推移＞
(2017年～2019年予想*)



※インテリア: インテリア・セラピューティクス、エディタス: エディタス・メディシン、メディデータ: メディデータ・ソリューションズ
 ※世界株式: MSCI ACワールド指数、医薬品・バイオ: MSCIワールド医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス指数
 ※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 主に、世界の株式の中から、ゲノム関連ビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。
* 預託証券を含みます。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社**の調査力を活用します。
** アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申し込み に際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2018年12月14日に関東財務局長に提出しており、2018年12月30日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	【当初申込期間】1口＝1円 【継続申込期間】購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入の申込期間	【当初申込期間】2019年1月4日から2019年1月15日まで ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
信託期間	2028年12月7日まで(2019年1月16日設定)
決算日	毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7712%(税抜1.64%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)